

鳥獣被害対策の取り組み

鳥獣対策課

1 平成27年度の取り組み

(1) 野生鳥獣に強い高知県づくり

◆野生鳥獣に強い高知県づくりの推進

- ・平成27年度から3年間で500集落を支援するため平成27年度は175集落を支援
- ・鳥獣被害対策専門員を1名増員(10JA, 13名体制)し、野生鳥獣に強い高知県づくりを推進
- ・集落学習会、集落環境点検等の実施、住民施工による防護柵の設置

(2) 捕獲対策の強化

◆集落ぐるみの捕獲推進

- ・くくりわな配付: 3,900個 (H25年度: 5,000個 H26年度: 4,000個)
- ・わな捕獲講習会の実施: 25ヵ所 {587名}
(H25年度: 39ヵ所 {500名} H26年度: 31ヵ所 {544名})

◆森林地域でのシカ捕獲の推進

- ・皆伐地でのくくりわなによる捕獲技術研究: 3市町村4ヵ所

◆新規狩猟者の確保

- ・狩猟免許試験の実施: 試験11会場16回(うち出前試験4会場)
- ・狩猟フォーラムの開催: 1回 {223名} (H25年度: 1回 {154名} H26年度: 1回 {189名})

(3) 捕獲鳥獣の有効活用

◆安全・安心な流通ルートの確立と消費拡大の推進

- ・講習会の開催: 食肉処理講習会(1回、参加者11名)、調理教室(2回、参加者17名)
- ・ジビエフェアの実施: よさこいジビエガイドブック 30,000部配布
- ・よさこいジビエ衛生管理ガイドライン概要版の作成 5,000部配布

【具体的な成果】

- ◆野生鳥獣に強い高知県づくり支援集落175のうち147集落(84%)で自立への合意形成を醸成
- ◆シカ捕獲数(H26年度: 21,124頭)(H25年度: 19,093頭)
- ◆狩猟免許合格者数(H27年度: 418名(受験者427名))(H26年度: 350名(受験者367名))
- ◆ジビエフェア協力店数(H27年度: 34店舗)(H26年度: 30店舗)
販売数(H27年度: 3,179食(H26年度: 2,290食))

課題

- ◆被害額はここ数年減少傾向にあるものの3億円規模
- ◆野生鳥獣に強い高知県づくりの支援集落における合意形成
- ◆山岳地など捕獲困難地域でのシカの捕獲
- ◆狩猟者の確保と捕獲技術の向上
- ◆サルの効果的な群れごと捕獲技術の普及

◆捕獲された野生鳥獣肉（ジビエ）の消費拡大

2 平成28年度の取り組み

(1) 野生鳥獣に強い高知県づくり（被害集落の半減(3年間で500集落)を目指す)

◆野生鳥獣に強い高知県づくりの推進

被害をなくした集落での成功事例を県下に普及・拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落への総合的な支援を実施し、被害額の大幅な減少を目指す

- ・支援集落：183集落（新規173+継続10）を支援
- ・鳥獣被害対策専門員の充実（11JA, 15名体制）による取り組みの強化

(2) 捕獲対策の強化（シカ捕獲年間3万頭を目指す）

◆捕獲困難地域でのシカ捕獲の推進

山岳地などの捕獲困難地域において認定鳥獣捕獲等事業者に委託してシカ捕獲を実施

- ・事業実施予定地：高標高域の山岳地など捕獲困難地域（石鎚や黒尊等）

◆新規狩猟者の確保と捕獲技術の向上

支援集落での掘り起こし、出前試験・狩猟フォーラムの開催による狩猟者の掘り起こし

- ・狩猟免許試験実施回数 16回（うち出前試験4回）
- ・狩猟フォーラム：秋期開催予定
- ・わな猟捕獲技術講習会：5回

◆サル捕獲の推進

サルの群れごと捕獲技術の実証

- ・大型囲いわなやくくりわなを使用した新たな手法によるサルの群れごと捕獲
- ・大型囲いわな：2カ所　くくりわな：2カ所

(3) 捕獲鳥獣の有効活用の推進

◆よさこいジビエ研究会の発足など官民協働による仕組みづくり

捕獲鳥獣を地域資源として有効活用することで、地域の活性化につながるよう、安全・安心な加工・流通・販売ルートなどの確立とジビエの消費拡大に取り組む。

- ・捕獲から消費までの関係者によるよさこいジビエ研究会の発足
- ・よさこいジビエ衛生管理ガイドラインの周知
- ・ジビエフェアの開催による消費拡大（協力店舗の拡大）

(4) シカ・イノシシの管理計画の策定

◆高知県第二種特定鳥獣（シカ・イノシシ）管理計画の策定（H29年度から5年間）

- ・生息調査や生息数推計に基づく捕獲目標の見直し

H26年度までの取組

有害鳥獣を集落に寄せ付けない環境整備・防護柵等による防除・捕獲のバランスがとれた総合的な対策を推進

3年間で31集落を支援



室戸市黒見・奈半利町平花田・本山町古田・四十万市東富山大屋敷など約9割の集落で被害額の大幅な軽減を達成

H25年度までに取組を終えた19集落のうち17集落で大幅な減少を達成！残る2集落も被害が軽減

多くの集落で被害「0」を実現
被害対策モデルの確立

課題

- ◇モデル集落での成功事例の県内への波及
- ◇鳥獣被害対策専門員の空白地帯の解消
- ◇鳥獣被害対策専門員の活動強化

目標

- 専門員の活動強化と空白地域の解消
- 専門員を中心にしたモデル集落での成功事例の普及
(対象約1,000集落)
*シカ・イノシシ・サル被害が深刻な集落(シカ225、イノシシ639、サル181)

新たな取組

補充

◆鳥獣被害対策専門員配置事業
 成功事例普及に向けた集落の支援の強化
 * H28年度までに15名の専門員を配置

◆野生鳥獣に強い高知県づくり
 鳥獣被害対策専門員が中心となってモデル集落の取り組みを周辺に波及

H27年度からの3年間で500集落を支援

被害集落半減

野生鳥獣に強い高知県づくり

推進チームによる集落の支援

- ◇推進チームによる支援集落の選定と支援
- ◇地域に応じた対策をコーディネート

毎年約170集落を支援

専門員による被害レベルの把握

集落活動センター
 集落営農組織
 集落協定などを
 中心に選定

推進チーム

鳥獣被害対策専門員
 農業振興センター、市町村、専門機関、鳥獣対策課、(林業事務所)

集落のまとまりと緊急性を考慮して支援をスタート

集落での勉強会の開催

- ◇被害対策の基礎知識を学習
- ◇今すぐできる対策をスタート
- ◇集落を野生鳥獣の立場から点検

シカやイノシシ等の生態や対策の基本をみんなで勉強

追い払いや放任果樹の剪定などできることから対策をスタート

集落の環境調査や鳥獣の出没状況の把握

- ◇農地の利用状況や被害場所、イノシシやシカの侵入経路を調べて対策用のマップを作成
- ◇自動カメラで加害鳥獣の特定や出没状況などを調査

農地等を調べてマップ化し視覚的に被害状況等を把握

集落での共通認識の醸成(合意形成)

- ◇推進チームで検討し、集落で共通認識や取組みについての合意形成を醸成

マップを活用した集落での検討会

先進事例も視察

- モデル集落での身近な成功事例を視察
- やればできるを体感

集落共同での防護柵の設置と管理

- ◇集落ごと効率よく囲う防護柵の設置
- ◇効果的な防護柵の設置研修会
- ◇定期的なメンテナンスの体制づくり

国交付金や県単事業を優先配分

- 自力施工は国費で資材代を全額支援
- 県単できめ細やかな支援を実施

地域ぐるみで捕獲を推進

- ◇みんなで狩猟免許を取得
- ◇わなのかけ方講習会の実施
- ◇サル捕獲技術研究の優先採択



捕獲した鳥獣の有効活用(ジビエの普及)

- ◇捕獲した鳥獣を地域資源として有効活用
- ◇婦人会や猟友会との連携

鹿肉ロースト



野生鳥獣に強い高知県づくり

○元気な取組事例を情報発信⇒さらに周辺地域に波及！



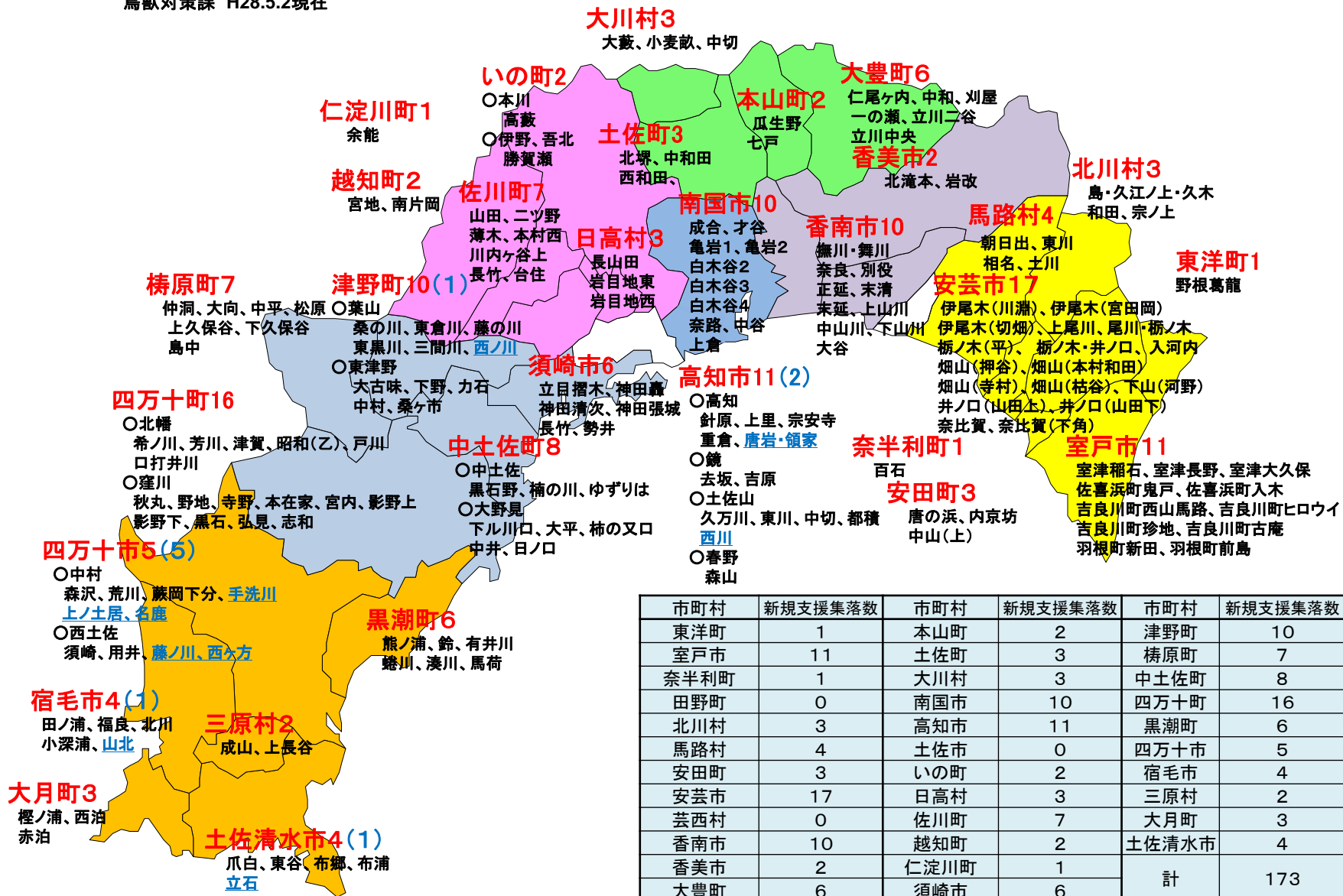
シカやイノシシ・サルなんかには負けない！

集落の自立へ

地域の活性化

H28 野生鳥獣に強い高知県づくり 支援集落

鳥獣対策課 H28.5.2現在



※アンダーラインは継続支援の10集落:高知市2、津野町1、四万十市5、宿毛市1、土佐清水市1

○サルによる被害等の現状

サルは群れで襲来するため一度に多くの被害を発生させるので耕作意欲の喪失感が大きい

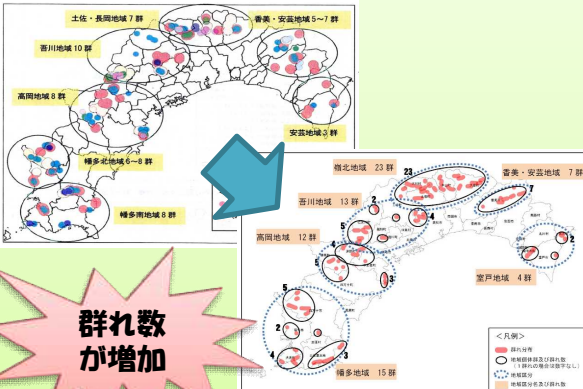


- ・捕獲数は増加しているが被害額は高止まり **捕獲が必ずしも被害軽減に結びついていない**
- ・サルの群れが増加し被害が深刻化 **無計画な捕獲は群れの分裂を招き被害が複雑化**

室戸市では離れザルがガラスを割ったり人を威嚇して問題に...

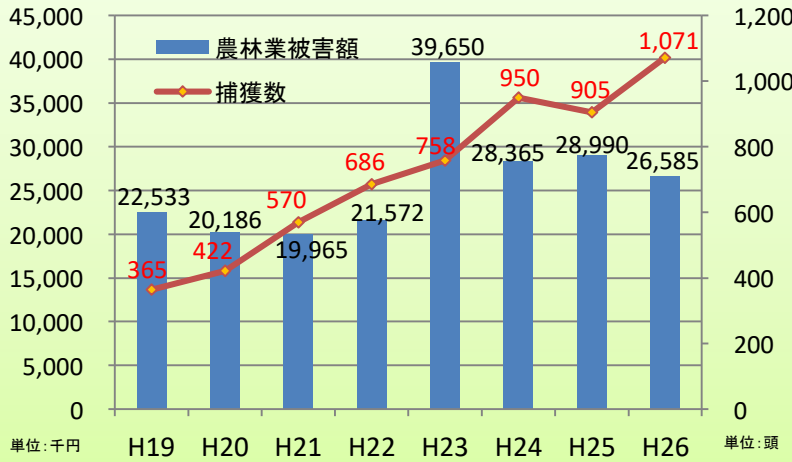
<生息状況調査に基づく県内のサルの群れ分布の推移>

H16年のサルの群れ数: **44群**



H24年のサルの群れ数: **74群**

<サルの農林業被害額と捕獲数の推移 (H19~H26)>



サル対策の難しさ.....

- ・学習能力と身体能力が高い
- ・捕獲する狩猟者の心情 ⇒ サルは撃ちたくない
- ・**無計画な捕獲は群れの分裂を招き被害が複雑化**

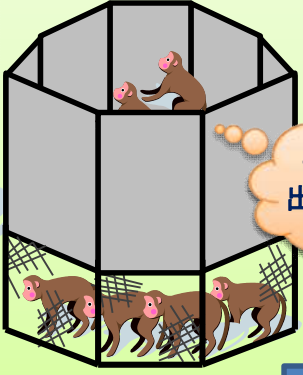
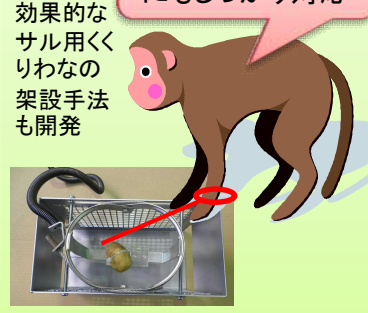
銃による捕獲はハードルが高い

被害軽減につながる捕獲の必要性

NEW サル捕獲技術研究 (8,085千円)

大型囲いわなやくくりわなを使用した新たな手法によるサルの捕獲に取り組む

厄介な離れザルにもしっかり対応



サル用の大型の囲いわなで群れごとまとめて捕獲



* 行動調査等による科学的データに基づいた捕獲を実施

モデル地域での成功事例を報告会や研修会等により県内各地の集落に普及

現地報告会で地域に普及



捕獲と防除や追い払いなどを組み合わせ、集落住民でできる持続的なサルの被害対策を支援 (継続的な農林業被害や生活環境被害の防止)